

第29回（令和5年度第1回） セーフコミュニティ 学校安全対策委員会

《会 議 次 第》

日時：令和5年4月24日(月) 15:30～

場所：久留米市庁舎 17階会議室

1. 開会

2. 報告事項

- (1) 令和5年度の主なスケジュールについて

3. 協議事項

- (1) 2022(令和4)年度実績及び2023(令和5)年度方針（案）について
- (2) 3回目の認証取得に向けた本審査について
 - ①現地審査スケジュール・活動視察
 - ②申請書
 - ③プレゼン資料

4. その他

- (1) 合同対策委員会の報告

5. 閉会

学校安全対策委員会 委員名簿

団体等名称	委員名
久留米市校区まちづくり連絡協議会	江島 正剛
(一社) 久留米市交通安全協会	広津 猛
久留米市校区青少年育成協議会連絡会議	松田 京子
久留米市防犯協会連合会	吉富 巧
久留米市校区人権協連合会	綾部 章子
久留米市小学校長会	小屋松 美和子
久留米市中学校長会	古賀 一英
久留米市小・中学校PTA連合協議会(小学校)	今村 昌子
久留米市小・中学校PTA連合協議会(中学校)	小野 英一
久留米警察署(交通第一課長)	工藤 佳之
久留米警察署(少年課長)	西川 琢也
久留米市協働推進部安全安心推進課	柳 秀昭
久留米市子ども未来部青少年育成課	原 稔治
久留米市教育部学校教育課	新谷 祥生

令和5年度年間スケジュール（案）

業 務	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
SC推進組織			● ①5/30 推進協議会 ● R4実績R5方針 ● 本審査に向けて ● プレ資料 ● 申請書 ● ① 本部会議 ● ① 調整会議			(本番) ②推進協議会				認 証 式 及 び フ ェ ス タ				
対策委員会		←-----→ ①対策委員会 ・R4実績R5方針 ・本審査に向けて ・プレ資料 ・申請書			● 7月本番直前 委員長リハ	(本番) ②対策委員会		←-----→				③対策委員会 ・講評を踏まえた対応 ・取組推進に向けた協議 など		
外傷等動向調査委員会		←-----→ ①外傷委員会 ・本審査について ・プレ資料 ・申請書			● 7月本番直前 委員長リハ	(本番) ②外傷委員会								

啓発		シリーズ6(DV) 4/21 YouTube 5/1 広報久留米 5/21 SC通信	シリーズ7(児童) 6/21 YouTube 7/1 広報久留米 7/21 SC通信	シリーズ8(学校) 8/21 YouTube 9/1 広報久留米 9/21 SC通信	シリーズ9(高齢者) 10/21 YouTube 10/1 広報久留米 10/21 SC通信	●SC標語表彰式	1/1 広報久留米 (認証取得)			
		← SC標語募集 →		8/4水の祭典						

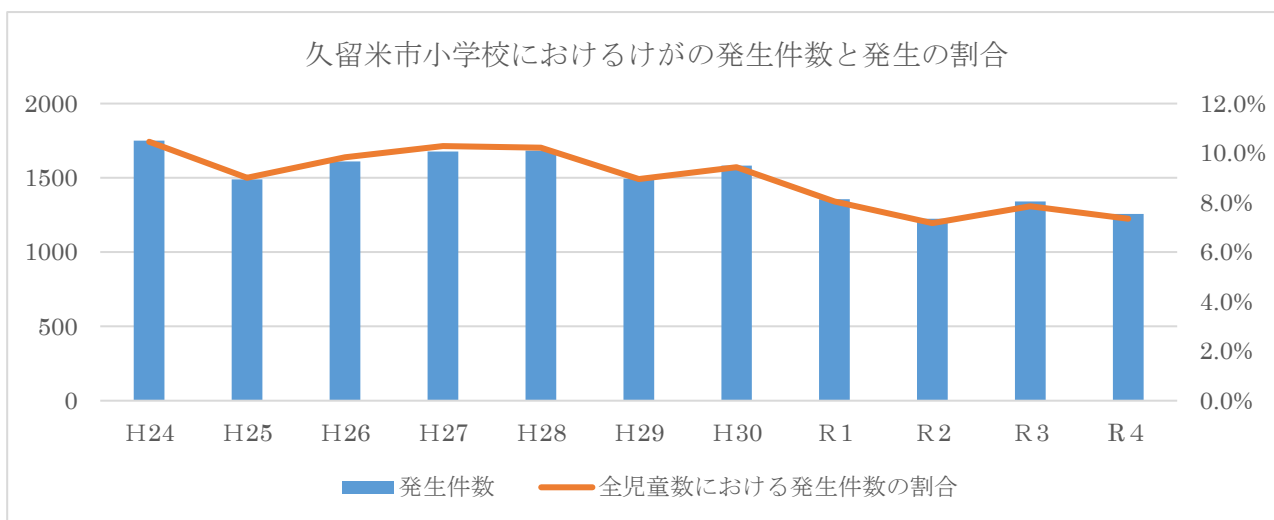
[illegible]

2022年度取り組み実績

学校安全対策委員会

重点取り組み項目	No	具体的施策名
学校の安全	3-①	《学校内の安全指導》 校舎内外で安全に過ごす意識付けと実践化を図る取組の実施
	3-②	《学校内の安全指導》 いじめの未然防止・早期発見・早期対応の取組の実施
	3-③	《学校内の安全指導》 火災・地震等の災害から身を守る安全教育の実施
	3-④	《交通安全指導》 ・学校による交通安全教育の実施 ・地域、保護者と連携した交通指導の実施
	3-⑤	《防犯教育の実施》 地域、保護者と連携した児童への防犯教育の実施

ア. 成果〈数値で表せるもの〉



イ. 成果〈数値で表せないもの〉

【子どもたちの安全を守るための取組の増加】

各学校の実情に合わせて、校内安全マップ、安全啓発ポスター、標語等の作成・掲示などの活動に取り組むことができた。

ウ. 2022年度の取り組みで最も成功した事例

【児童の体験的な活動の増加】

着衣水泳や救急救命講習を実施する学校数が増加した。これにより、緊急時に対応するために、体験的に学習する機会を確保することができた。

【交通安全対策委員会との横断的な連携】

ヘルメット着用に関するポスターを作成して、対策委員会の枠を超えた連携ができた。

エ. 2022 年度で最も積極的に取り組んだ活動

【学校安全の取組の検証・改善サイクルの確立】

全小学校を対象に「安全に関するアンケート」を実施し、各学校の児童の校内安全、交通安全、防災、いじめ、防犯の意識や態度の変容を確認するとともに、その分析結果を学校へフィードバックして、それを基に次年度の取組の全体計画の改善を図るような仕組みづくりを進めている。

オ. 分野横断的に行っていること

【交通安全対策委員会との連携】

ヘルメット着用に関しては、対策委員会の連携を図ることができた。今後も、他の対策委員会と連携できる分野を探して、連携できることを共同で行うことが必要である。

カ. 今後の方向性や取り組みを進める上での課題

【外部人材の活用】

学校内の力のみに頼るのではなく、外部人材を活用して、けがや事故を減らす取組を推進していく必要がある。そのためには、外部団体との連携を密にして、どの団体がどのような取組ができるのかを詳細に把握して、協力を求めていく必要がある。また、学校は現在の活動だけでも忙しい状況であるので、地域と共同した新たな取組を導入するには、学校に十分な理解をしてもらわなくてはならない。

2023年度取り組み方針

学校安全対策委員会

具体的施策		2023 年度の取組方針
3-①	《学校内の安全指導》 校舎内外で安全に過ごす意識付けと実践化を図る取組の実施	・「けが減少強調月間」などの啓発活動期間を設けて、児童会・委員会活動を中心とした自主的・自治的な活動の強化
3-②	《学校内の安全指導》 いじめの未然防止・早期発見・早期対応の取組の実施	・児童がいじめの理解を深めるための外部人材の活用（青少協、人権協との連携）
3-③	《学校内の安全指導》 火災・地震等の災害から身を守る安全教育の実施	・避難訓練後の児童生徒の自己評価や教師による他者評価等の工夫と充実（まちづくり連絡協議会との連携）
3-④	《交通安全指導》 ・学校による交通安全教育の実施 ・地域、保護者と連携した交通指導の実施	・地域や外部の人材と連携した交通安全教室の実施（交通安全協会、警察との連携） ・交通安全対策委員会との連携
3-⑤	《防犯教育の実施》 地域、保護者と連携した児童への防犯教育の実施	・外部人材と共同した校区安全マップの作成や防犯教室の実施（防犯協会、警察との連携）・体験的・実践的な防犯教室の実施

学校安全対策委員会

※当初、上津小学校をモデル校として取り組みを進め、現在は各学校の特性を活かしながら全校へ拡大しています。

【学校安全】 3ー① 《学校内の安全指導》校舎内外で安全に過ごす意識付けと実践化を図る取組の実施							
課題	客観的課題	・10月11月にけがが多く発生する。 ・学年が上がるほど、けがが多くなる傾向がある					
	主観的課題	遊びに夢中になると、安全に過ごすための意識が低くなる。					
目標	学校内・校舎内外でのけがの件数の減少						
内容	各学校の上級生児童で組織する保健委員会や安全委員会等の児童会による呼びかけ等の活動を行い、教室や廊下、運動場などで安全に過ごす意識を高める						
対象者	児童						
実施者	児童、教職員						
対策委員会の関わり	取組に対する助言						
2022年度の実績 及び 改善した点等	けがの多い場所や時間帯に対応する取組や委員会・児童会を中心とした自主的・自治的な活動を強化できるよう取組を実施した。 （取組例） ・けがの状況報告や保健室利用人数等の集計をグラフ化して校内に掲示等（25校） ・月のめあての設定とふり返り・評価等（43校） ・校内安全マップ、安全啓発ポスター、標語等の作成・掲示（36校） ・外遊びや雨の日の遊び方に関するルール作りなど（44校） ・安全な遊び方の紹介（34校） 【本施策を重点取組とした学校 2校】						
2023年度の方針 及び 課題等	（課題） ・けがが多く発生する月がある。学年が上がるほどに、けがが多くなる傾向がある。 （方針） ・10月11月を「けが減少強調月間」などとして、各小学校に啓発を行い、児童会・委員会を中心とした自主的・自治的な活動を強化する。						
指標	内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022
活動指標	児童が主体となった活動を実施する学校数（44校中※1）	校	46	46	46	44	44
【短期】認識・知識	校舎内外のルールに対する理解 [各学校の校舎内の安全に関するアンケート集計]	%	98	98	98	96	98
【中期】態度・行動	校舎内外のルールを守る態度 [各学校の校舎内の安全に関するアンケート]	%	58	52	57	58	74
【長期】状況	校舎内外でのけがの割合 ※1 (校舎内外のけが件数／市内全児童数) [日本スポーツ振興センター災害給付対象けが状況]	%	4.5	3.7	6.5※2	7.8	7.3
			3.8	3.5			

※1 学校の統合により、2021年度から学校数が46校から44校になっている。

※2 2019年度までは校舎内外の怪我を分けて算出していたが、2020年度からまとめて算出している。（2018～2019年度については、上段が校舎内の怪我の割合、下段が校舎外の怪我の割合）

【学校安全】 3ー② 《学校内の安全指導》いじめの未然防止・早期発見・早期対応の取組の実施								
課題	客観的課題	・いじめの認知件数が、年間 2000 件程度報告されている。 ・「冷やかし、からかい、悪口、文句等、いやなことを言われる」が全体の半数を超える。 ・「軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする」が 20%程度ある。						
	主観的課題	自分の発言や行動が相手に嫌な思いをさせるかもしれないと考えて、行動をの抑制することができない児童が増えている。						
目標		いじめの積極的認知と解消率の向上						
内容		人間関係調整力を育むソーシャルスキルトレーニングや、いじめを発見するための定期的なアンケート、教育相談など、いじめの芽を摘む積極的な取組により、いじめの未然防止、早期発見・早期対応を図る						
対象者		児童						
実施者		教職員、関係機関						
対策委員会の関わり		取組に対する助言						
2022 年度の実績 及び 改善した点等		各学校の実態に応じて、いじめの芽を摘む積極的な取組や、いじめの早期発見・早期対応の取組を実施した。 (取組例) ・いじめに関するアンケート及び教育相談の実施 (44 校) ・いじめの認知や対応方法等についての教員研修の実施 (41 校) ・いじめ認知後の事後指導の充実 (全教職員での共通理解、個別・学級指導等) (44 校) ・いじめ・不登校問題対策委員会の定例開催 (44 校) ・ネットいじめに関する学級指導等 (44 校) ・保護者向けチェックリストの配布や保護者向け啓発活動等の実施 (44 校) ・相談ポストの広報と活用 (35 校) ・児童による啓発ポスターの作成・掲示等 (30 校) 【本施策を重点取組とした学校 27 校】						
2023 年度の方針 及び 課題等		(課題) ・児童が、軽い気持ちで発言したり、たたいたりして、嫌な思いをさせる場合がある。 (方針) ・児童がいじめの理解を深めるための外部人材の活用 (青少協、人権協との連携) ・積極的にいじめを認知し、解消率を向上支えていくための教職員研修等の充実						
指標		内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022
活動指標		いじめの未然防止や早期発見等、 学校独自の取組を行っている学校数 (44 中※1)	校	46	46	46	44	44
【短期】認識・知識		いじめについての理解 [各学校のいじめに関するアンケート]	%	100	100	100	100	100
【中期】態度・行動		いじめをしない態度 [各学校のいじめに関するアンケート]	%	87	86	88	88	91
【長期】状況		いじめの解消率 [児童生徒の問題行動に関する調査]	%	75.4	88.1	78.6	82.7	82.4

※1 学校の統合により、2021 年度から学校数が 46 校から 44 校になっている。

【学校安全】 3ー③ 《学校内の安全指導》火災・地震等の災害から身を守る安全教育の実施							
課題	客観的課題	小・中学校の安全教育の中で「防災意識を高めるための教育」に対する市民の期待が高い					
	主観的課題	近年、多発する地震や水害により、災害から身を守る安全教育の見直しを図る機運が高まっている					
目標		災害時の避難に不安を感じない児童の増加					
内容		実際の災害時を想定した、実践的な避難訓練などにより、落ち着いて安全に対応できる知識や態度の育成を図る					
対象者		児童					
実施者		教職員、関係機関					
対策委員会の関わり		取組に対する助言					
2022 度の実績 及び 改善した点等		各学校の実態に応じて、災害等に関する知識を養ったり、災害等を想定した実践的な対応方法を養ったりする取組を実施した。また、着衣水泳や救急救命に関する学習を行った。 （取組例） ・教科等の時間を活用した防災についての学習（42 校） ・消防署や防災センター等を活用した学習の実施（40 校） ・非常時の緊急下校等についての指導及び保護者連絡先の確認等（42 校） ・避難経路や避難表法等の定期的な見直し（44 校） ・着衣水泳の実施（35 校） ・児童を対象にした救命救急講習の実施（11 校） 【本施策を重点取組とした学校 1 校】					
2023 度の方針 及び 課題等		（課題） 約 10%の児童が、学校内での災害に不安を感じている。 （方針） ・実際の災害等を想定した実践的な避難訓練の実施 ・災害やその避難に対する知識を養う防災教育の実施 ・避難訓練後の児童生徒の自己評価や教師による他者評価等の工夫と充実（まちづくり連絡協議会との連携）					
指標	内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022
活動指標	防災に関する内容を計画的に年間指導計画に位置付けている学校数 （44 中※1）	校	46	46	46	44	44
【短期】認識・知識	災害時の避難の仕方についての理解 [各学校の防災に関するアンケート]	%	97	99	98	96	98
【中期】態度・行動	災害時の避難の仕方を踏まえて避難訓練にのぞむ児童の割合 [各学校の防災に関するアンケート]	%	92	94	94	92	96
【長期】状況	学校内での災害に不安を感じない児童の割合 [各学校の防災に関するアンケート]	%	87	87	86	84	90

※1 学校の統合により、2021 年度から学校数が 46 校から 44 校になっている。

【学校安全】 3-④ 《交通安全指導》学校による交通安全教育の実施、地域・保護者と連携した交通指導の実施							
課題	客観的課題	- 小学生の交通事故は、朝の通学時や夕方の下校時の時間帯に多く発生している - 低学年ほど歩行中の事故が多く、特に入学して間もない1年生が最も多い					
	主観的課題	- 交通上の危険予測が不十分なうえ、横断歩道の渡り方や自転車の乗り方に慣れていない - 通学路には、交通量が多く歩道が狭いところなど、事故の危険性が高い箇所がある					
目標		登下校時・放課後など学校外でけがをする児童の割合の減少					
内容		地域や保護者、外部団体が参画した、実践的な交通安全教室の実施などにより、交通ルールについての理解や交通ルールを守ろうとする態度の育成を図る					
対象者		児童					
実施者		教職員、地域、保護者、関係機関					
対策委員会の関わり		交通安全教室の実施に対する連携(ゲストティーチャー、体験コーナーの運営)					
2022 年度の実績 及び 改善した点等		各学校の実態に応じて、家庭や地域、外部団体と連携した、体験的な交通安全教室などの取組や、自転車ヘルメット着用や自転車保険加入について啓発する取組等を実施した。 (取組例) - 地域やPTA等との連携による登下校中の見守り活動 (43校) - 地域ボランティアや警察等の関係機関と連携した交通安全教室の実施 (42校) - 特別活動における交通安全学習の実施 (42校) - 教職員による登下校指導や危険箇所確認 (42校) - ヘルメット着用と自転車保険加入の促進 (39校) - 地域やPTA等との協力による校区安全マップの作成 (35校) - 交通安全対策委員会と連携したヘルメット着用を呼び掛けたポスター作成 【本施策を重点取組とした学校 0校】					
2023 年度の方針 及び 課題等		(課題) - 交通事故が発生する、登校時と下校時には、学校の職員だけで対応するには限界があるが、地域との連携が十分に行われているとはいえない。また、夕方時には、自転車事故が発生している。交通安全対策委員会との更なる連携が求められている。 (方針) - 地域や外部の人材と連携した交通安全教室の実施(交通安全協会、警察との連携) - 交通安全対策委員会との連携					
指標	内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022
活動指標	交通安全教室等、交通安全に特化した指導を行っている学校数 (44中※1)	校	46	46	46	44	44
【短期】認識・知識	交通ルールに対する理解 [各学校の交通安全に関するアンケート]	%	98	99	98	97	99
【中期】態度・行動	交通ルールを守る態度 [各学校の交通安全に関するアンケート]	%	87	88	89	87	94
【長期】状況	学校外でのけがの割合 (学校外のけが件数/市内全児童数) [日本スポーツ振興センター災害給付対象けが状況]	%	1.0	0.8	0.7	0.6	0.5

※1 学校の統合により、2021年度から学校数が46校から44校になっている。

【学校安全】 3ー⑤ 《防犯教育の実施》地域、保護者と連携した児童への防犯教育の実施							
課題	客観的課題	・不審者情報の件数は、年間 50～70 件程度報告されており増加傾向にある ・小・中学校での安全教育の中で、「不審者対応の仕方を身に付ける防犯教育」に対する市民の期待は高い					
	主観的課題	・登下校時の事故や犯罪に不安を感じている児童や保護者は多いが、学校の対応だけでは限界があるが、子どもの安全を確保するために、関係機関、地域及び保護者が連携した取組が行われていない。					
目標		登下校時に不安を感じない児童の割合の向上					
内容		・実際に不審者に遭遇した時に咄嗟の対応ができるような実践的な防犯教室の実施により、不審者対応に対する理解や実際の対応に生かしていこうとする態度の育成を図る ・地域や保護者と連携した校区の危険箇所探検や安全マップづくりなどの取組により、地域の防犯上の危険箇所への理解や不審者に気をつけて登下校する態度の育成を図る					
対象者		児童					
実施者		教職員、地域、保護者、関係機関					
対策委員会の関わり		防犯教室の実施に対する連携(ゲストティーチャー、体験コーナーの運営)					
2022 年度の実績 及び 改善した点等		各学校の校区等の実態に応じて、防犯のキーワードに触れる機会の設定や危険箇所マップ作成、体験的・実践的な防犯教育の取組を実施したりした。 (取組例) ・学校による防犯パトロールの実施 (24 校) ・子ども 110 番の家の設置促進や更新 (43 校) ・防犯の機能を持たせた校区安全マップの作成 (35 校) ・不審者対応の安全教育(防犯教室等)の実施 (36 校) ・学校、地域の関係機関等との緊急時連絡体制の構築 (40 校) 【本施策を重点取組とした学校 1 校】					
2023 年度の方針 及び 課題等		(課題) 登下校時に不安を感じている児童が約 24%いる。 (方針) ・外部人材と共同した校区安全マップの作成や防犯教室の実施(防犯協会、警察との連携)					
指標	内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022
活動指標	防犯に関する内容を計画的に年間指導計画に位置付けている学校数 (46 校中※1)	校	46	46	46	44	44
【短期】認識・知識	不審者への対処法に対する理解 [各学校の登下校や放課後の安全に関するアンケート]	%	93	96	94	91	92
【中期】態度・行動	不審者への対処法を実践する態度 [各学校の登下校や放課後の安全に関するアンケート]	%	58	62	59	59	82
【長期】状況	登下校時に不安を感じない児童の割合 [各学校の登下校や放課後の安全に関するアンケート]	%	73	71	70	72	76

※1 学校の統合により、2021 年度から学校数が 46 校から 44 校になっている。

久留米市セーフコミュニティ現地審査 スケジュール（案）

場所：久留米シティプラザ大会議室

R5.4.13時点

	7月31日（月）	8月1日（火）
9:00	全体概要 〈9:00～10:00〉	⑤交通安全対策委員会 〈9:00～10:00〉
10:00	外傷等動向調査委員会 〈10:15～11:15〉	⑥防犯対策委員会 〈10:15～11:15〉
11:00		
12:00	①児童虐待防止対策委員会 〈11:30～12:30〉	⑦DV防止対策委員会 〈11:30～12:30〉
13:00	昼食	昼食
14:00	市内視察 〈90分〉 ※移動含む	⑧自殺予防対策委員会 〈14:00～15:00〉
15:00	②防災対策委員会 〈15:00～16:00〉	審査員ミーティング 〈15:10～15:50〉
16:00	③学校安全対策委員会 〈16:15～17:15〉	審査員講評 〈16:00～17:00〉
17:00		
18:00	④高齢者の安全対策委員会 〈17:30～18:30〉	

(3) 学校安全対策委員会

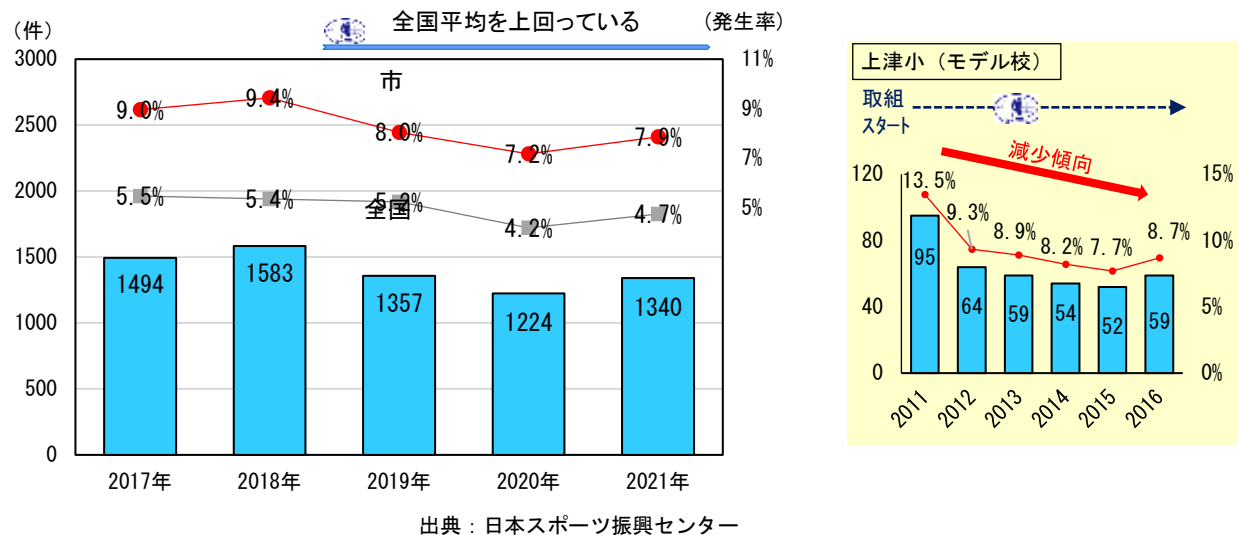
久留米市の7歳から17歳におけるけがの状況については、「学校」でのけがが最も多く、原因は「転倒」によるものが約50%を占めています。【図表31】【図表32】

また、子どもが巻き込まれる交通事故や不審者による被害が発生するなど、登下校時の事故や犯罪に対する不安を感じている子どもや保護者も多いことなどから、学校安全対策委員会では「学校の校舎内・校舎外でのけが」と「登下校時の事故や犯罪」の防止に視点を置いて取り組みを進めています。

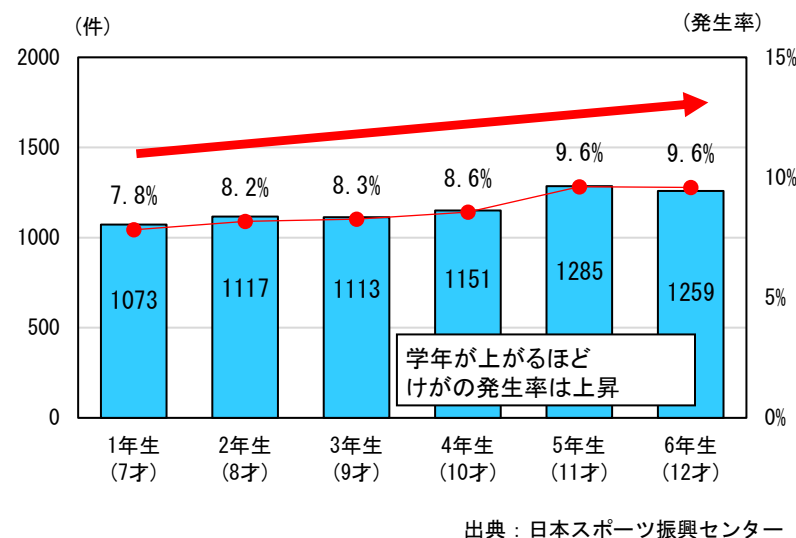
久留米市内の小学校におけるけがの件数については、年間1,600から1,700件程度で推移しており、発生率は10%前後と全国の平均と比較して大きく上回っています。

また、けがの件数を学年別に見ると、学年が上がるにつれ、けがの件数は増え、発生率も高くなっています。

図表78 小学校でのけがの件数と発生率の推移

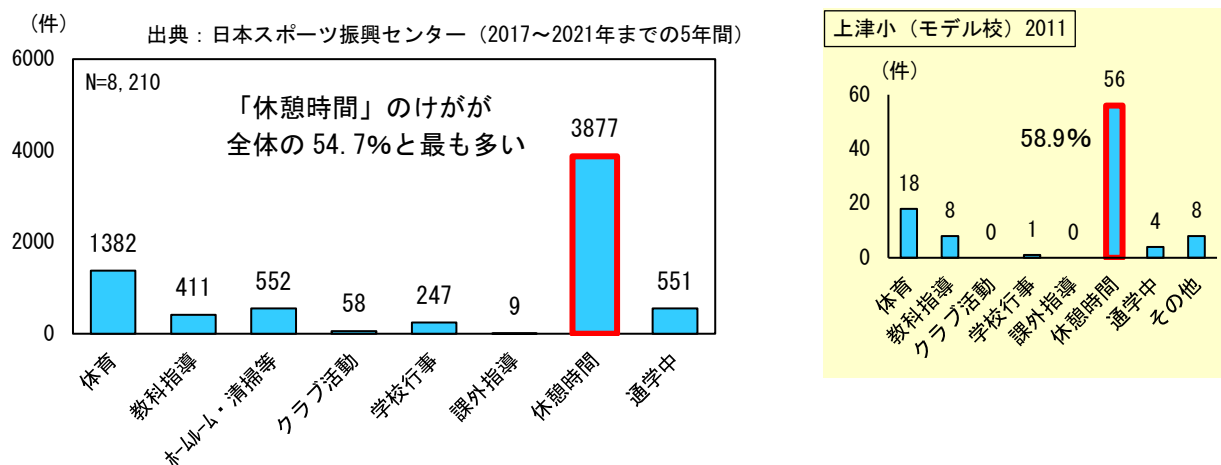


図表79 学年別けがの件数と発生率 (2017～2021年までの5年間)



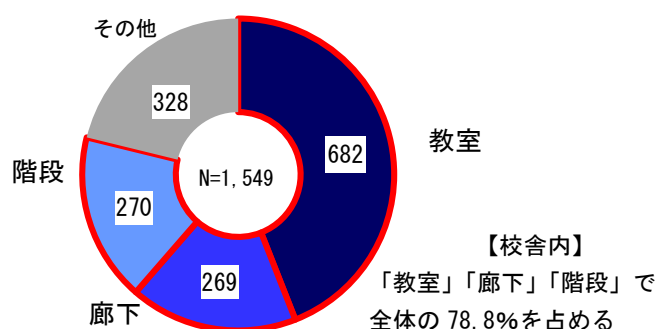
けがをしたときの状況を見ると、「休憩時間」に起こるけがが54.7%を占めており、「休憩時間」に校舎内でけがをした場所は、主に「教室」「廊下」「階段」で全体の80%以上、校舎外でけがをした場所は「運動場」が全体の90%以上となっています。

図表80 けがをしたときの状況



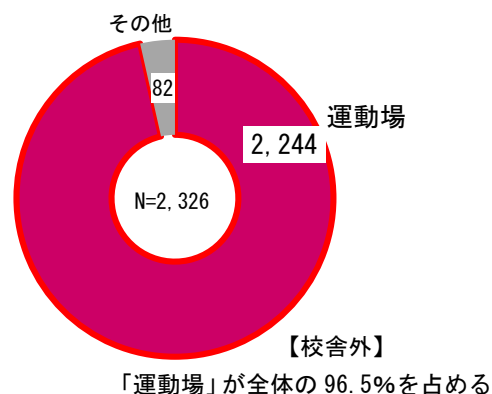
図表81 休憩時間に「校舎内」でけがをした場所

出典：日本スポーツ振興センター（2017～2022年までの5年間）



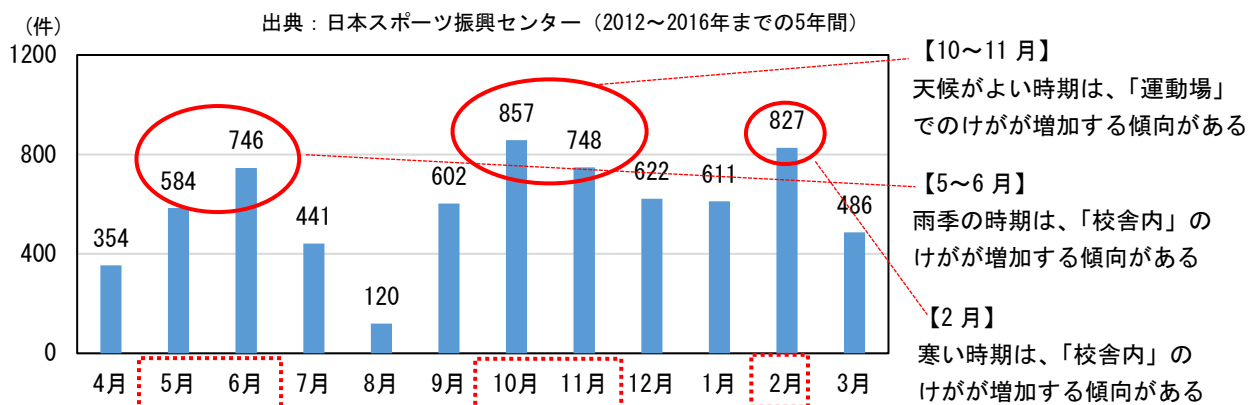
図表82 休憩時間に「校舎外」でけがをした場所

出典：日本スポーツ振興センター（2012～2016年までの5年間）



また、月別に見ると、5月、6月あるいは2月、また10月から11月にかけて多く発生しています。

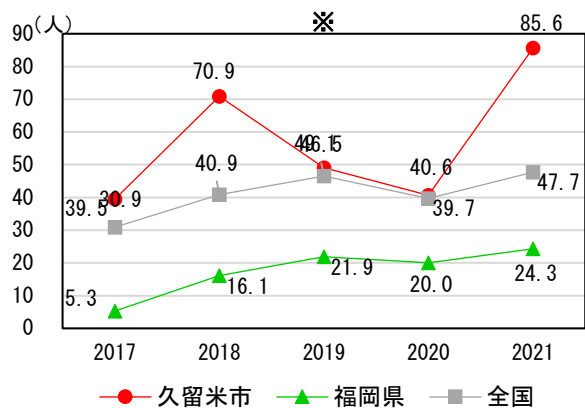
図表83 月別けがの件数



久留米市のいじめの認知件数は、年間年々増加しており、2021年の人口1,000人当たりのいじめの認知件数では、全国や福岡県よりも大幅に高い状況となっております。

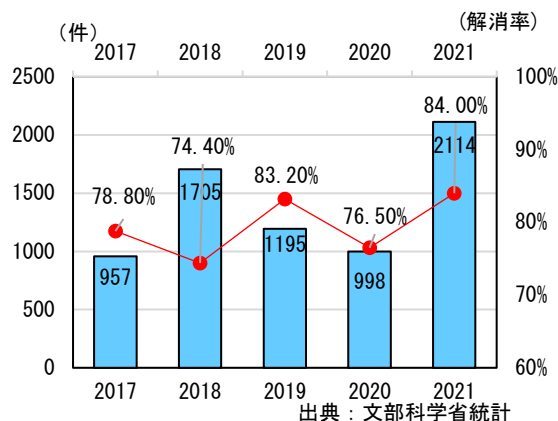
いじめの解消率については、新型コロナウイルス感染症による一斉休校の時はやや下がっていますが、年々高くなっています。

図表84 いじめの認知件数
(人口1,000人当たり)



認知件数は、県や全国より多い。

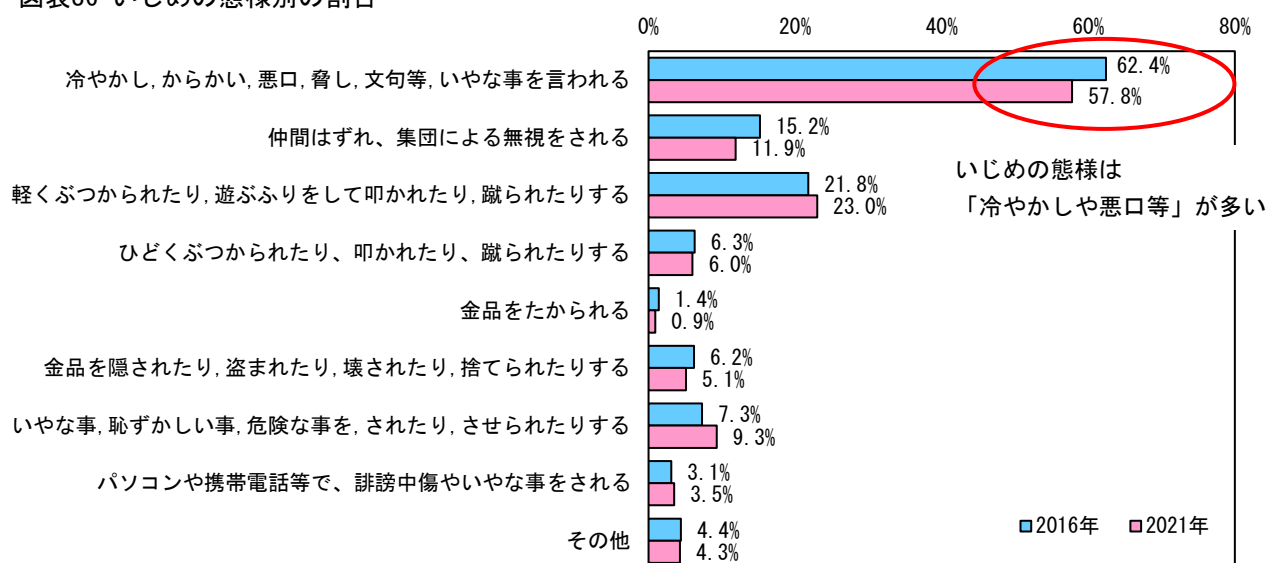
図表85 いじめの認知件数と解消率



※いじめ認知件数の増加は、文部科学省の方針により、2013年6月に「いじめ防止対策推進法」が施行され、いじめの定義が『いじめの芽』や『いじめの兆候』も含め『いじめ』として認知することと変更されたことによるものであり、いじめの早期発見の取り組みの成果として肯定的な結果と捉えています。

いじめの態様については、「冷やかしたり悪口などいやな事を言われる」が最も多くなっており、次に「ぶつかられる・叩かれる・蹴られる」となっています。

図表86 いじめの態様別の割合



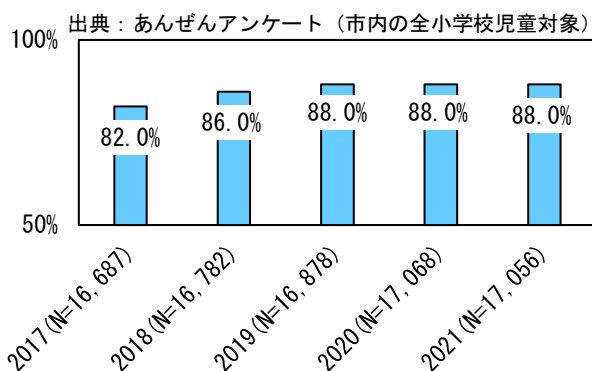
(いじめの被害を受けた児童に、「いじめの態様」についてアンケート)

出典：文部科学省「児童・生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

いじめに対する認識について、児童にアンケート調査したところ「いじめはいけないことだとわかっているし、守っている」児童は88%程度にとどまっています。「いじめはいけないことだとわかっているが守れていない」8.1%「いじめはいけないことだと思わない」0.6%になっています。

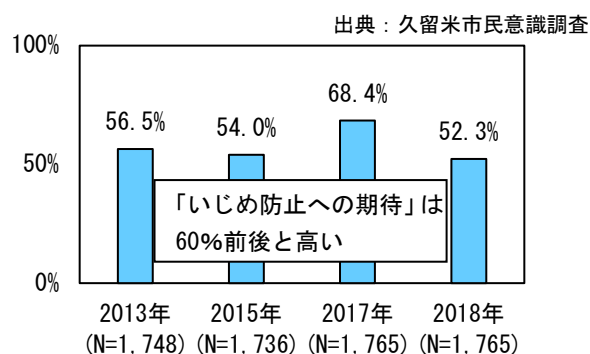
また、学校の教育で期待することについて市民にアンケート調査したところ「いじめ対策や体罰防止など安心して学べる学校づくり」に対する期待が60%前後と高いことがわかります。

図表87 「いじめに対する正しい認識」



（児童に「いじめは絶対にしてはいけないということを守っていますか」についてアンケート）

図表88 「いじめ・体罰防止など安心して学べる学校づくり」への期待感（複数回答）

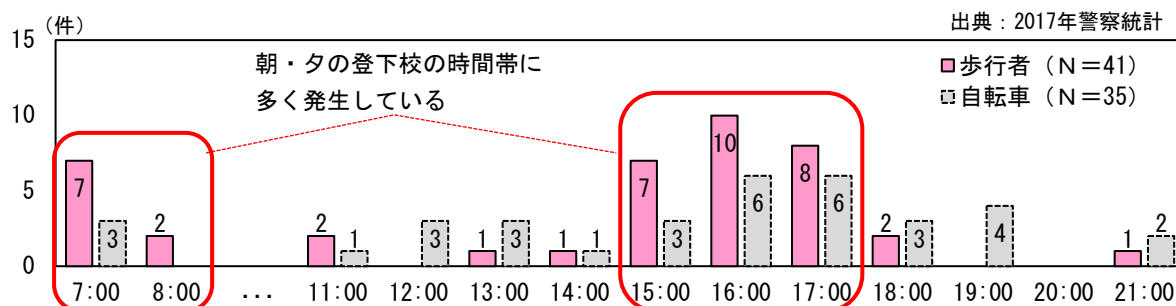


（市民に、「学校の教育に期待すること」についてアンケート）

小学生の交通事故発生状況を見ると、朝の通学時や夕方の下校時の時間帯に多く発生しています。

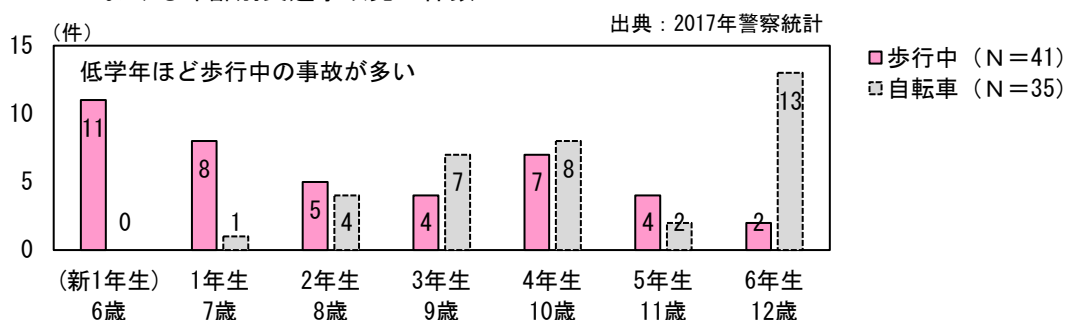
また、年齢別に見ると、低学年ほど歩行中の事故が多く、特に入学して間もない1年生が最も多くなっています。

図表89 小学生（6歳～12歳）の歩行中及び自転車乗車中における時間帯別交通事故発生件数



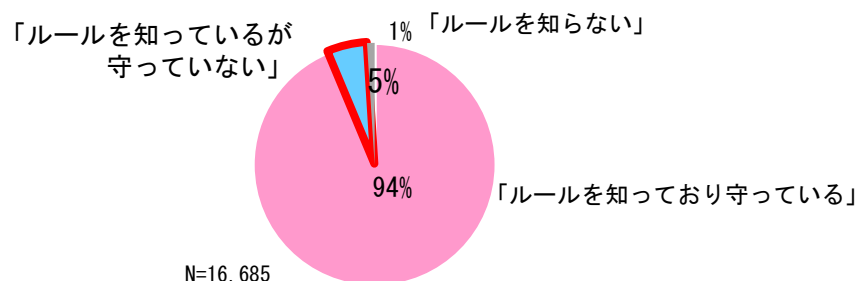
※市内の小学校では、自転車通学は認められていないため、夕方の自転車事故が多いのは、帰宅後に自転車で外出中に発生したものと思われる。

図表90 小学生（6～12歳）の歩行中及び自転車乗車中における年齢別交通事故発生件数



交通安全に関するアンケートによると、「交通ルールを知っており守っている」と回答した児童が93.7%と多い一方で、「交通ルールを知っているが守っていない」と回答した児童も5.3%いることがわかります。

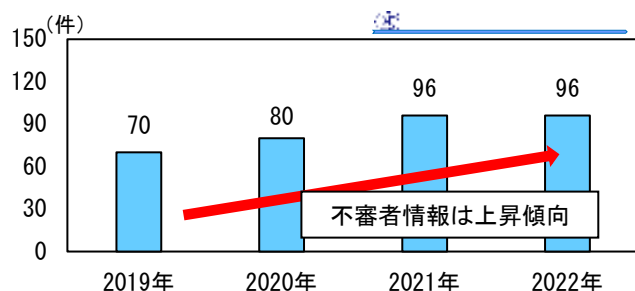
図表91 「児童の交通ルールに対する理解と態度」



(児童に「登下校時や放課後遊びに行く時、交通ルールを知っており、守っているか」についてアンケート)
出典：あんぜんアンケート（市内の全小中学校児童対象）

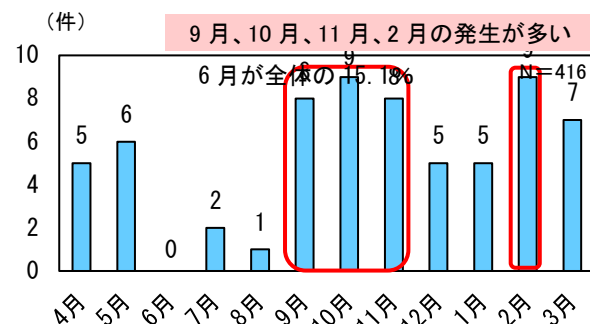
不審者に関する情報は、年間50～70件前後報告されていますが、近年は上昇傾向にあります。月別に報告件数を見ると、6月が最も多く全体の15.1%を占めています。

図表92 不審者情報の報告件数の推移



出典：久留米市学校教育課統計

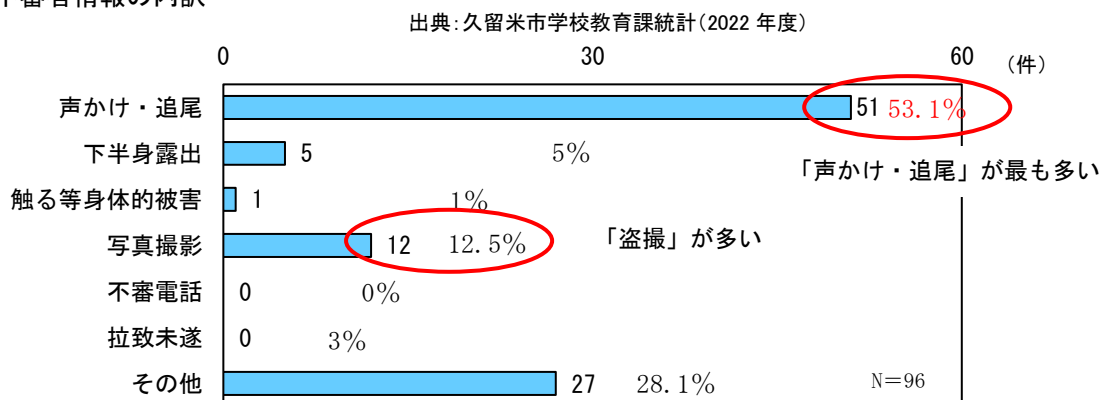
図表93 月別不審者情報の報告件数



出典：久留米市学校教育課統計(2022年度)

不審者情報の内訳は、「声かけ・追尾」が最も多く全体の41.6%を占め、次に「下半身露出」が18.5%、「触る・つかむなどの身体的な被害」が11.5%と続いています。

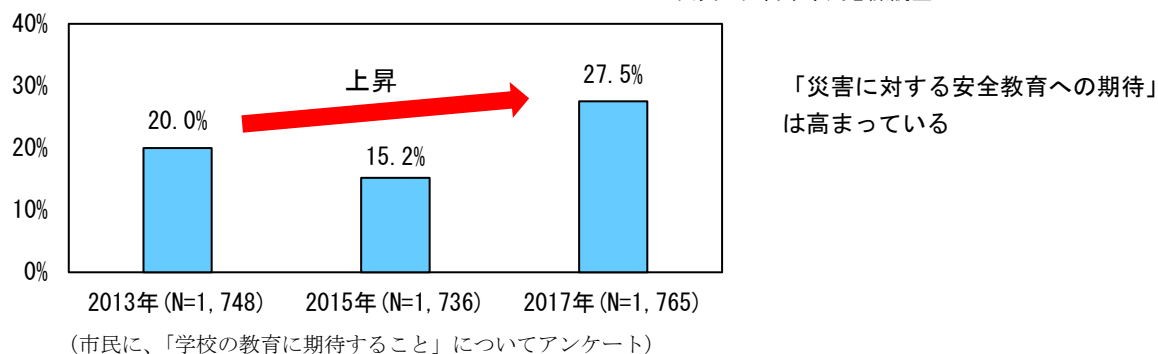
図表94 不審者情報の内訳



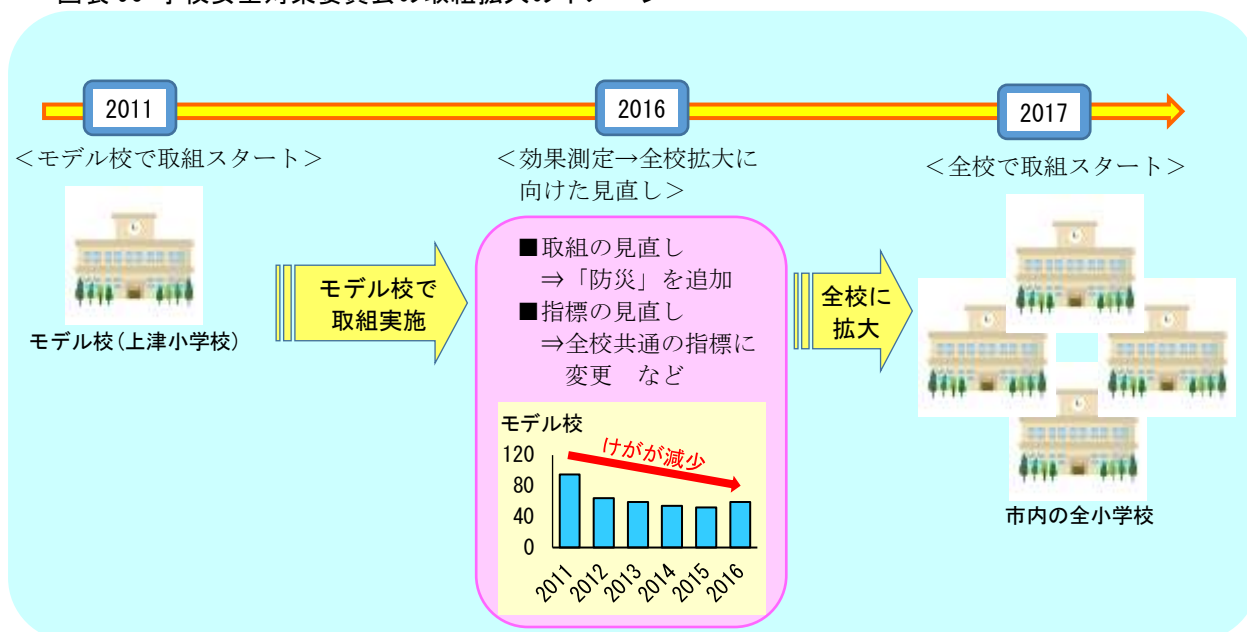
また、近年、多発する自然災害や「災害から身を守るための安全教育」に対する市民の期待感の高まりなどを踏まえ、学校安全対策委員会では「学校生活を送る中で発生する災害への対応」を認証後の新たな課題に設定して、災害が発生した場合に備えた「防災教育の実施」を取り組みに追加しました。

図表95 「災害から身を守るための安全教育」への期待感（複数回答）

出典：久留米市民意識調査



図表 96 学校安全対策委員会の取組拡大のイメージ



学校安全対策委員会の相関図



課題解決に向けた方向性と取組の整理

重点項目	課題		方向性	No.	取組（当初）	見直し	No.	取組（現在）
学校の安全	①	客観的	学年が上がるほどけがが多くなる傾向がある【図表 79】	1	《学校内の安全指導》 校舎内で安全に過ごす意識付けと実践化を図る取組の実施	⇒ 統合	1	《学校内の安全指導》 校舎内外で安全に過ごす意識付けと実践化を図る取組の実施 [対応する課題:①②③]
	②	客観的			《学校内の安全指導》 校舎外で安全に遊ぶ意識付けと実践化を図る取組の実施			
	③	主観的		2	《学校内の安全指導》 校舎外で安全に遊ぶ意識付けと実践化を図る取組の実施			
	④	客観的	いじめの認知件数は、年間 500～600 件前後発生している【図表 85】	3	《学校内の安全指導》 いじめの未然防止・早期発見・早期対応の取組の実施	⇒ 継続	2	《学校内の安全指導》 いじめの未然防止・早期発見・早期対応の取組の実施 [対応する課題:④⑤]
	⑤	主観的						
	⑥	客観的	「防災意識を高めるための教育」に対する期待が高い【図表 95】			⇒ 継続	3	《学校内の安全指導》 火災・地震等の災害から身を守る安全教育の実施 [対応する課題:⑥⑦]
	⑦	主観的						
	⑧	客観的						
	⑨	客観的	小学生の事故は、登下校の時間帯に多く発生している【図表 89】	4	《登下校・放課後の安全指導》 交通安全教育の実施	⇒ 統合	4	《登下校・放課後の安全指導》 交通安全教育の実施 [対応する課題:⑧⑨⑩] 地域・保護者と連携した交通指導の実施 [対応する課題:⑧⑨⑩⑫]
	⑩	客観的						
	⑪	主観的		5	《登下校・放課後の安全指導》地域・保護者と連携した交通指導の実施	⇒ 統合	5	《登下校・放課後の安全指導》 防犯教育の実施 [対応する課題:⑬⑭] 地域・保護者と連携した防犯の取組の実施 [対応する課題:⑫⑬⑭]
	⑫	主観的						
	⑬	客観的						
	⑭	主観的	不審者情報の件数は、年間 50～70 件程度報告されており増加傾向にある【図表 92】	6	《登下校・放課後の安全指導》 防犯教育の実施	⇒ 統合		
	⑮	主観的						

※子ども 110 番の家…地域活動の一環として、通学路沿いの民家や店舗が、ステッカーや旗で表示し、子供のための緊急避難所の役

割を担っている

※当初、上津小学校をモデル校として取り組みを進め、現在は各学校の特性を活かしながら全校へ拡大しています。

【学校安全】 3ー① 《学校内の安全指導》校舎内外で安全に過ごす意識付けと実践化を図る取組の実施								
課題	客観的課題	・学年が上がるほど、けがが多くなる傾向がある ・10月11月にけがが多く発生する。						
	主観的課題	・学校内で安全に過ごすための認識や意識が低い ・遊びに夢中になると、安全に過ごすための意識が低くなる。						
目標		学校内・校舎内外でのけがの件数の減少						
内容		各学校の上級生児童で組織する保健委員会や安全委員会等の児童会による呼びかけ等の活動を行い、教室や廊下、運動場などで安全に過ごす意識を高める						
対象者		児童						
実施者		児童、教職員						
対策委員会の関わり		取組に対する助言						
5年間の活動内容		(取組例) ・保健委員会の児童が昼休みに校内を巡回し、「右側通行」「走らない」など廊下の通り方について呼びかける活動 ・けがが多い場所や時間帯に対応する取組 ・けがの状況報告や保健室利用人数等の集計をグラフ化して校内に掲示等 ・月のめあての設定とふり返り・評価等 ・校内安全マップ、安全啓発ポスター、標語等の作成・掲示 ・外遊びや雨の日の遊び方に関するルール作り ・安全な遊び方の紹介						
質的成果		児童による委員会活動において、けがの多い場所や時間帯に対応するなどの工夫が見られるようになった。						
指標		内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022
活動指標		児童が主体となった活動を実施する学校数（44校中※1）	校	46	46	46	44	44
【短期】認識・知識		校舎内外のルールに対する理解 [各学校の校舎内の安全に関するアンケート集計]	%	98	98	98	96	98
【中期】態度・行動		校舎内外のルールを守る態度 [各学校の校舎内の安全に関するアンケート]	%	58	52	57	58	74
【長期】状況		校舎内外でのけがの割合 ※1 (校舎内外のけが件数／市内全児童数) 「日本スポーツ振興センター災害給付対象けが状況」	%	4.5	3.7	6.5※2	7.8	7.3
				3.8	3.5			

※1 学校の統合により、2021年度から学校数が46校から44校になっている。

※2 2019年度までは校舎内外の怪我を分けて算出していたが、2020年度からまとめて算出している。(2018～2019年度については、上段が校舎内の怪我の割合、下段が校舎外の怪我の割合)

【学校安全】 3-② 《学校内の安全指導》いじめの未然防止・早期発見・早期対応の取組の実施							
課題	客観的課題	・いじめの認知件数が、年間 2000 件程度報告されている。 ・「冷やかし、からかい、悪口、文句等、いやなことを言われる」が全体の半数を超える。 ・「軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする」が 20%程度ある。					
	主観的課題	自分の発言や行動が相手に嫌な思いをさせるかもしれないと考えて、行動を抑制することができない児童が増えている。					
目標		いじめの積極的認知と解消率の向上					
内容		人間関係調整力を育むソーシャルスキルトレーニングや、いじめを発見するための定期的なアンケート、教育相談など、いじめの芽を摘む積極的な取組により、いじめの未然防止、早期発見・早期対応を図る					
対象者		児童					
実施者		教職員、関係機関					
対策委員会の関わり		取組に対する助言					
5 年間の活動内容		各学校の実態に応じて、いじめの芽を摘む積極的な取組や、いじめの早期発見・早期対応の取組を実施した。 （取組例） ・いじめに関するアンケート及び教育相談の実施 ・いじめの認知や対応方法等についての教員研修の実施 ・いじめ認知後の事後指導の充実（全教職員での共通理解、個別・学級指導等） ・いじめ・不登校問題対策委員会の定例開催 ・ネットいじめに関する学級指導等 ・保護者向けチェックリストの配布や保護者向け啓発活動等の実施 ・相談ポストの広報と活用 ・児童による啓発ポスターの作成・掲示等					
質的成果		校内研修等により、いじめの認知に関する周知がなされ、いじめの認知件数が上昇した。それによって、未然防止や事後対応にきめ細かに取り組めるようになった。					
指標	内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022
活動指標	いじめの未然防止や早期発見等、学校独自の取組を行っている学校数（44 中※1）	校	46	46	46	44	44
【短期】認識・知識	いじめについての理解 [各学校のいじめに関するアンケート]	%	100	100	100	100	100
【中期】態度・行動	いじめをしない態度 [各学校のいじめに関するアンケート]	%	87	86	88	88	91
【長期】状況	いじめの解消率 [児童生徒の問題行動に関する調査]	%	75.4	88.1	78.6	82.7	82.4

※1 学校の統合により、2021 年度から学校数が 46 校から 44 校になっている。

【学校安全】 3-③ 《学校内の安全指導》火災・地震等の災害から身を守る安全教育の実施							
課題	客観的課題	小・中学校の安全教育の中で「防災意識を高めるための教育」に対する市民の期待が高い					
	主観的課題	近年、多発する地震や水害により、災害から身を守る安全教育の見直しを図る機運が高まっている					
目標		災害時の避難に不安を感じない児童の増加					
内容		実際の災害時を想定した、実践的な避難訓練などにより、落ち着いて安全に対応できる知識や態度の育成を図る					
対象者		児童					
実施者		教職員、関係機関					
対策委員会の関わり		取組に対する助言					
5年間の活動内容		各学校の実態に応じて、災害等に関する知識を養ったり、災害等を想定した実践的な対応方法を養ったりする取組を実施した。また、着衣水泳や救急救命に関する学習を行った。 （取組例） ・教科等の時間を活用した防災についての学習 ・消防署や防災センター等を活用した学習の実施 ・非常時の緊急下校等についての指導及び保護者連絡先の確認等 ・避難経路や避難表法等の定期的な見直し ・着衣水泳の実施 ・児童を対象にした救命救急講習の実施					
質的成果		市防災担当課との連携強化					
指標	内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022
活動指標	防災に関する内容を計画的に年間指導計画に位置付けている学校数 （44校※1）	校	46	46	46	44	44
【短期】認識・知識	災害時の避難の仕方についての理解 [各学校の防災に関するアンケート]	%	97	99	98	96	98
【中期】態度・行動	災害時の避難の仕方を踏まえて避難訓練にのぞむ児童の割合 [各学校の防災に関するアンケート]	%	92	94	94	92	96
【長期】状況	学校内での災害に不安を感じない児童の割合 [各学校の防災に関するアンケート]	%	87	87	86	84	90

※1 学校の統合により、2021年度から学校数が46校から44校になっている。

【学校安全】 3ー④ 《交通安全指導》学校による交通安全教育の実施、地域・保護者と連携した交通指導の実施								
課題	客観的課題	・小学生の交通事故は、朝の通学時や夕方の下校時の時間帯に多く発生している ・低学年ほど歩行中の事故が多く、特に入学して間もない1年生が最も多い						
	主観的課題	・交通上の危険予測が不十分なうえ、横断歩道の渡り方や自転車の乗り方に慣れていない ・通学路には、交通量が多く歩道が狭いところなど、事故の危険性が高い箇所がある						
目標		登下校時・放課後など学校外でけがをする児童の割合の減少						
内容		地域や保護者、外部団体が参画した、実践的な交通安全教室の実施などにより、交通ルールについての理解や交通ルールを守ろうとする態度の育成を図る						
対象者		児童						
実施者		教職員、地域、保護者、関係機関						
対策委員会の関わり		交通安全教室の実施に対する連携(ゲストティーチャー、体験コーナーの運営)						
5年間の活動内容		各学校の実態に応じて、家庭や地域、外部団体と連携した、体験的な交通安全教室などの取組や、自転車ヘルメット着用や自転車保険加入について啓発する取組等を実施した。 (取組例) ・地域やPTA等との連携による登下校中の見守り活動 ・地域ボランティアや警察等の関係機関と連携した交通安全教室の実施 ・特別活動における交通安全学習の実施 ・教職員による登下校指導や危険箇所確認 ・ヘルメット着用と自転車保険加入の促進 ・地域やPTA等との協力による校区安全マップの作成 ・交通安全対策委員会と連携したヘルメット着用を呼び掛けたポスター作成						
質的成果		警察や地域、保護者との連携強化						
指標		内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022
活動指標		交通安全教室等、交通安全に特化した指導を行っている学校数 (44校※1)	校	46	46	46	44	44
【短期】認識・知識		交通ルールに対する理解 [各学校の交通安全に関するアンケート]	%	98	99	98	97	99
【中期】態度・行動		交通ルールを守る態度 [各学校の交通安全に関するアンケート]	%	87	88	89	87	94
【長期】状況		学校外でのけがの割合 (学校外のけが件数／市内全児童数) [日本スポーツ振興センター災害給付対象けが状況]	%	1.0	0.8	0.7	0.6	0.5

※1 学校の統合により、2021年度から学校数が46校から44校になっている。

【学校安全】 3ー⑤ 《防犯教育の実施》地域、保護者と連携した児童への防犯教育の実施								
課題	客観的課題	・不審者情報の件数は、年間 50～70 件程度報告されており増加傾向にある ・小・中学校での安全教育の中で、「不審者対応の仕方を身に付ける防犯教育」に対する市民の期待は高い						
	主観的課題	・登下校時の事故や犯罪に不安を感じている児童や保護者は多いが、学校の対応だけでは限界がある。子どもの安全を確保するために、関係機関、地域及び保護者が連携した取組が行われていない。						
目標		登下校時に不安を感じない児童の割合の向上						
内容		・実際に不審者に遭遇した時に咄嗟の対応ができるような実践的な防犯教室の実施により、不審者対応に対する理解や実際の対応に生かしていこうとする態度の育成を図る ・地域や保護者と連携した校区の危険箇所探検や安全マップづくりなどの取組により、地域の防犯上の危険箇所への理解や不審者に気をつけて登下校する態度の育成を図る						
対象者		児童						
実施者		教職員、地域、保護者、関係機関						
対策委員会の関わり		防犯教室の実施に対する連携(ゲストティーチャー、体験コーナーの運営)						
5 年間の活動内容		各学校の校区等の実態に応じて、防犯のキーワードに触れる機会の設定や危険箇所マップ作成、体験的・実践的な防犯教育の取組を実施したりした。 (取組例) ・学校による防犯パトロールの実施 ・子ども 110 番の家の設置促進や更新 ・防犯の機能を持たせた校区安全マップの作成 ・不審者対応の安全教育(防犯教室等)の実施 ・学校、地域の関係機関等との緊急時連絡体制の構築						
質的成果		警察や地域、保護者との連携強化						
指標	内容	単位	2018	2019	2020	2021	2022	
活動指標	防犯に関する内容を計画的に年間指導計画に位置付けている学校数(46校中※1)	校	46	46	46	44	44	
【短期】認識・知識	不審者への対処法に対する理解 [各学校の登下校や放課後の安全に関するアンケート]	%	93	96	94	91	92	
【中期】態度・行動	不審者への対処法を実践する態度 [各学校の登下校や放課後の安全に関するアンケート]	%	58	62	59	59	82	
【長期】状況	登下校時に不安を感じない児童の割合 [各学校の登下校や放課後の安全に関するアンケート]	%	73	71	70	72	76	

※1 学校の統合により、2021 年度から学校数が 46 校から 44 校になっている。